

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	文化人権課担当課長 菅原 良	
共創-17	実施事業	人権啓発事業	■ 自治事務	主管課 文化人権課(人権・男女共同参画担当)
			□ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	人権	施策の方針	人権施策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	人権を尊重し、人権施策を推進するため。
効果	一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・啓発のための講演会の開催・参加、「人権メッセージパネル展」及び街頭啓発活動等を行った。 ・鎌倉市人権擁護委員会や人権に関する啓発事業を通じて人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援した。 ・人権施策の進行管理を行うため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	176,466人	人 口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	81,150世帯	世 帯 数	82,444世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	2,634	当初予算(千円)	2,778	
	国県支出金	155	国県支出金	314	
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	2,479	一般財源	2,464	
	人員配置数	1.1	人員配置数	1.0	
	人件費(千円)	8,311	人件費(千円)	7,814	
事業経費運営	総事業費(千円)	10,945	総事業費(千円)	10,592	
	市民1人当りの経費(円)	62	市民1人当りの経費(円)	60	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	・負担未導入 -2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市人権擁護委員会 神奈川人権センター・横浜国際人権センター
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し内容 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 現在の事業内容・予算規模は適正であると考え、現状の枠組みを維持していく中で、より効果的な手法を検討していく。
総評 (評価に対する考え方、根拠等)	人権問題が複雑化・深刻化する中で、だれもが市民として尊重され、あらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けて、引き続き人権関係機関と連携し、相談・支援体制の整備を図るとともに、人権意識の啓発及び人権教育の推進を行う。	

